

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	公認会計士試験実施経費			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務試験室		森島英之		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	公認会計士法第1条、第35条第2項 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公認会計士は、監査及び会計の専門家として、独立した立場において、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保することにより、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを使命としているが(公認会計士法第1条)、公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその应用能力を有するかどうかを判定することを目的としている(公認会計士法第5条)。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成18年度以降、短答式試験(平成22年試験より年2回実施)及び論文式試験(短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象)を実施しており、試験問題作成等のための試験委員会議の開催、答案の採点等を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲2	-	-		
		計	74	76	66	72	77		
	執行額	58	58	57					
	執行率(%)	78%	76%	86%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	76%	84%					
	平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
委員手当		29	30	適正な試験の実施及び出題ミス防止の観点から作問時における試験問題のチェック体制の強化を図る必要から、試験委員会議の開催数を増加し、委員手当等の要求経費を見直した。 (委員手当等: +4.3百万円)					
諸謝金		25	28						
委員等旅費		18	19						
その他		0	0						
計		72	77						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	公認会計士試験を公正かつ適切に実施すること	公認会計士試験を公正かつ適切に実施した回数 ※公認会計士試験は、短答式及び論文式による筆記の方法により実施	成果実績	回	1	1	1	-	-
			目標値	回	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	公認会計士試験規則第2条及び試験実績								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			【参考指標】 公認会計士試験の願書提出者数の実績 ※年2回実施する短答式試験のいずれにも願書を提出した者を名寄せして集計	実績	人	10,870	10,180	10,256	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			【参考指標】 公認会計士試験の合格者数の実績	実績	人	1,102	1,051	1,108	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
			【参考指標】 日本公認会計士協会における公認会計士登録名簿への登録数	実績	人	27,313	28,286	29,367	-	-	
				目標値	-	-	27,313	28,286	-	29,367	
					達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	試験委員会議出席者延べ人数			活動実績	人	1,161	1,202	1,178	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	支出実績(委員手当、委員等旅費) ／ 試験委員会議出席者延べ人数			単位当たりコスト	千円	32.8	31.9	30.8	-		
				計算式	千円/人	38,117/1,161	38,292/1,202	36,269/1,178	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	支出実績(委員手当、諸謝金、委員等旅費) ／ 願書提出者数延べ人数			単位当たりコスト	千円	3.7	3.9	3.8	-		
				計算式	千円/人	58,348/15,845	58,127/14,844	56,501/14,998	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
		施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施									
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		優秀な会計人材確保に向けた取組の実施状況	優秀な会計人材確保に向けた取組を実施	29年度	-						
									施策の進捗状況(実績)		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公認会計士は、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保するにあたり必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公認会計士試験に係る試験問題の作成・採点等、国が公正かつ確実に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法律に基づく義務的な事業であり、必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	○	試験問題の作成・採点等を行う試験委員は、学識経験者等の中から公認会計士・監査審査会の推薦に基づき、内閣総理大臣の任命を受けている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当である。なお、公認会計士試験実施経費の支出は、受験手数料収入の範囲内となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	試験問題の作成・採点等に係る手当・謝金の単価は、基準に即した妥当なものである。なお、公認会計士試験実施経費の支出は、受験手数料収入の範囲内となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、試験委員に対する手当・謝金・旅費であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	試験問題の作成・採点等のための試験委員会議は、必要最小限の開催に留めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	適切に試験を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物(試験問題及び採点結果)は、公認会計士試験の実施に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		公認会計士試験実施経費(試験委員会議への出席に必要な経費、問題作成等について試験委員に支給される手当及び答案の採点等に係る諸謝金)については、試験を公正かつ確実に実施する上で重要であり、引き続き予算を確保する必要がある。 不用が発生した主たる要因は、試験委員会議の開催日数(委員手当及び委員等旅費に係る)及び論文式試験受験者数(諸謝金に係る)が見込みを下回ったことによるものである。 なお、試験委員会議については、出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、試験委員会議の一部をまとめて同日に開催するなど、必要最小限の開催に留めているところである。
	改善の方向性		試験委員会議については、公正かつ確実な公認会計士試験の実施のため引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、その要求に当たっては、不用を発生させないために直近の実績を適切に反映させる。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

○本経費は、法律に基づく国家試験である公認会計士試験の公正かつ確実な実施を担保する観点から、必要と認められる。
○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、試験委員会議の効率的な運営を図るなど、コスト削減に努めていく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

○本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めることとするが、30年度においては、作問時の試験問題のチェック体制を強化するための試験委員会議の開催増に伴う委員手当の増額が見込まれることから、前年度比4百万円の増額要求を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	6	平成23年度	5	平成24年度	5	/
平成25年度	5	平成26年度	5	平成27年度	12	
平成28年度	13					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
57百万円

【委員等への支給】

A. 個人A (試験委員) 他112人
57百万円

(試験委員が実施する公認会計士試験
問題の作成、校正、採点等の業務)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	委員手当、諸謝金	0.8	-	-	-
旅費	委員等旅費	1.1	-	-	-	
計		1.9	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.9	-	-	--	
2	個人B	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.7	-	-	--	
3	個人C	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.6	-	-	--	
4	個人D	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	-	-	--	
5	個人E	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.2	-	-	--	
6	個人F	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	-	-	--	
7	個人G	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	-	-	--	
8	個人H	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	-	-	--	
9	個人I	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	0.9	-	-	--	
10	個人J	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	0.9	-	-	--	